

# 衆議院安全保障委員会ニュース

平成 26. 4. 3 第 186 回国会第 5 号

4 月 3 日（木）、第 5 回の委員会が開かれました。

## 1 国の安全保障に関する件

- ・岸田外務大臣、小野寺防衛大臣、三ツ矢外務副大臣、武田防衛副大臣、木原外務大臣政務官、若宮防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 左 藤 章君（自民）

- ・与那国島への陸上自衛隊沿岸監視部隊の配備に関する進捗状況、配置予定人数及び同部隊配備の効果について、防衛省の見解を伺いたい。
- ・4 月 1 日に従来の「武器輸出三原則等」を見直し、新たに「防衛装備移転三原則」を策定した意義について、防衛省に伺いたい。
- ・海外における自衛隊の活動が南スーダン等の 3 件に限られている現状は、我が国の国際協調主義に基づく積極的平和主義を掲げる中で物足りないとするが、今後の自衛隊の海外における活動の在り方について、外務省の見解を伺いたい。

### 遠 山 清 彦君（公明）

- ・4 月 1 日に新たに策定された防衛装備移転三原則について、我が国は国連憲章を遵守することは当然として、これまでの平和国家としての理念を引き続き堅持していくべきとするが、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・シーレーンの安全確保を図るため、諸外国に対する海上保安機関の能力向上支援については、海上保安庁において予算を確保する必要があると、国家安全保障会議で議論すべきとするが、内閣官房の見解を伺いたい。
- ・3 月 26 日の「サイバー防衛隊」の新編に伴い、防衛省・自衛隊におけるサイバー攻撃への対応はどのように変わるのか、また、同部隊と内閣官房情報セキュリティセンター（NISC）との連携をどのように考えているのか、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。

### 長 島 昭 久君（民主）

- ・米国が 3 月に発表した「4 年毎の国防計画の見直し（QDR）」では、中国を名指しして、そのアクセス拒否／エリア拒否（A2／AD）戦略への対応に言及しているが、平成 26 年度以降に係る防衛計画の大綱では、同戦略に対する米国との協力について、どのような考えで策

定したのか、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。

- ・2013 年 10 月 3 日の日米安全保障協議委員会（2+2）共同発表「より力強い同盟とより大きな責任の共有に向けて」においては、日米同盟における我が国の役割拡大について言及されているが、どのように役割を拡大させようと考えているのか、小野寺防衛大臣に伺いたい。
- ・岸内閣当時、他国領域内で集団的自衛権として外国を防衛することは、憲法上認められないと答弁しているところ、安倍政権においても、同様な考え方をしていると考えるが、岸田外務大臣の見解を伺いたい。

### 中 丸 啓君（維新）

- ・企業への防衛装備品の発注について、防衛省が当初の調達予定数を大幅に減少させた場合、企業との信頼関係の観点からどのように対処すべきと考えるのか、小野寺防衛大臣に伺いたい。
- ・F-2 戦闘機の後継機について、今後どのような方向性で開発に取り組むのか、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・自衛権発動の三要件においては、「必要最小限度の実力行使にとどまるべきこと」とされているところ、現場の自衛官が必要最小限度かどうかを判断することは困難であることから、自衛隊法第 88 条第 2 項にある「事態に応じ合理的に必要と判断される限度」とすべきと考えるが、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。

### 山 内 康 一君（みんな）

- ・任期を満了した任期制自衛官に対して大学等進学のための奨学金を支給し、その在学中に即応予備自衛官として任用する制度を創設すれば、質の高い任期制自衛官の確保と即応予備自衛官の充足率向上等に資すると思うが、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・現職の公務員を 2～3 年間自衛官として勤務させる制度を創設すれば、出身官庁と自衛隊の双方の利益になると考えるが、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。

- ・防衛省防衛研究所の位置付けと諸外国における国防関係の研究機関の現状について、防衛省に伺いたい。

### **赤 嶺 政 賢 君 (共産)**

- ・在沖米軍の水陸両用車の運用によって沖縄のサンゴ礁などに被害が出ていることについて、小野寺防衛大臣の認識を伺いたい。
- ・南西諸島の島々は地形的に水陸両用車の運用に適していないとの指摘があるが、防衛省はどのような検討を行って水陸両用車の導入を決定したのか伺いたい。
- ・防衛装備移転三原則では、我が国の安全保障に資する場合等には防衛装備の海外移転を認め得ることとされたが、武器輸出は慎むとしてきた従来の政府見解との関係について経済産業省の見解を伺いたい。

### **玉 城 デニー 君 (生活)**

- ・4月1日に武器輸出三原則等に代わり、防衛装備移転三原則が閣議決定されたが、政府は、なぜこの時期にこのような抜本的な変更を行う必要があったのか、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・我が国が防衛装備を海外に移転する際の審査基準の大幅な緩和が、海外における紛争を助長するのではないかと

いう懸念にどのように対応していくのか、内閣官房の見解を伺いたい。

- ・3月27日及び28日に日米両政府が衛星情報を利用した海洋監視の机上演習を実施したが、今後、両政府はどの程度衛星情報を共有し、海洋に関するどのような共同監視体制を築いていくのか、外務省の見解を伺いたい。

### **照 屋 寛 徳 君 (社民)**

- ・航空機騒音の評価指標がWECPNLからLdenに変更され、住宅防音工事助成対象区域の第1種区域の縮小が懸念されるが、嘉手納飛行場の騒音被害の実態からは、むしろ、第1種区域は拡大すべきと考えるが、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・昨年の大気汚染防止法の改正により、アスベストを含む建物の解体工事を行う際の都道府県に対する届出義務者が変更になったが、日米地位協定により届出義務を負わない在沖縄米軍が発注者である場合には、法改正前と同様に受注業者にも届出義務を課すように沖縄県が求めていることについて、環境省はどのように対応する予定なのか伺いたい。
- ・3月28日に防衛省が平成25年度の米軍再編交付金を宜野座村へ交付する決定を行った理由について、小野寺防衛大臣に伺いたい

## **2 防衛省設置法等の一部を改正する法律案（内閣提出第20号）**

- ・小野寺防衛大臣から提案理由の説明を聴取しました。